



解説記事

## 働く女性の居住地選択と都市空間

Residential choices of working women in urban space

由井義通・若林芳樹・中澤高志・神谷浩夫

YUI Yoshimichi, WAKABAYASHI Yoshiki, NAKAZAWA Takashi, and KAMIYA Hiroo

日本の女性を取り巻く社会的・経済的状況は過去数十年の間に急激に変化した。そうした変化の一端は、働く女性の増加を意味する「労働力の女性化」に現れている。とりわけ大都市圏ではシングル女性が増大しているが、それは職業経歴の中断を避けるために結婚を延期している女性が少なくないことの現れでもある。この傾向は、1986年の男女雇用機会均等法の成立以降、キャリア指向の女性の労働条件が改善されたことによって促進されている。その結果、日本の女性のライフコースやライフスタイルは急激に変化し、多様化してきた。筆者らの研究グループは、居住地選択に焦点を当てて、東京大都市圏に住む女性の仕事と生活に与える条件を明らかにすることを試みてきた。本稿は、筆者らの研究成果をまとめた著書『働く女性の都市空間』に基づいて、得られた主要な知見を紹介したものである。取り上げる主要な話題は、ライフステージと居住地選択、多様な女性のライフスタイルと居住地選択、シングル女性の住宅購入とその背景である。

The social and economic circumstances of Japanese women have drastically changed over the past two decades. These changes are partly reflected in the feminization of labor, which means the rising rate of working women. In particular, the number of unmarried or never-married women has increased in metropolitan areas. This reflects the fact that more than a few women postpone marriage to continue working in full-time jobs to avoid career breaks. This trend has been enhanced by the improved working conditions of career women after the Equal Employment Opportunity Law was enacted in 1986. As a result, the life-courses and life styles of Japanese women have drastically changed and diversified. Our research group has been attempting to clarify the conditions affecting the work and life of women living in Tokyo Metropolitan Area focusing on their residential choices. This paper summarizes our major findings based on a book entitled "Urban Spaces of Working Women in Tokyo". Major topics described are relationship between the life-stage and residential choices, typology of working women according to their life styles, and purchases of condominiums by single women and their backgrounds.

キーワード： ジェンダー、働く女性、ライフコース、居住地選択、東京

Key words: gender, working women, life course, residential choice, Tokyo

### I はじめに

1986年の男女雇用機会均等法の施行以来、女性の就業に対する社会的関心が高まってきた。その

結果、キャリア指向の女性が増大する一方で、産業構造の転換が進むにつれ、アウトソーシングや派遣労働への依存度が高まり、それによって低廉な非正規雇用などの末端的な仕事に従事する女性

も増大したといわれている。このように、女性の職種や就業形態は多様化しており、彼女らの仕事に対する意欲や昇進などの実態把握を通じて、働く女性を取り巻く状況がどのように変化したかに注目が集まっている。筆者らのグループが著した『働く女性の都市空間』（由井ほか 2004）は、こうして多様化した、働く女性の仕事と生活について、居住地選択に焦点を当てて検討したものである。大都市にみられる多様な女性の就業と生活の実態を定性的かつ定量的に把握することによって、従来は社会学や家政学が取り組んできた研究対象に空間的な視点から地域的差異に着目しながら地理学的アプローチを試みた。

こうした研究は、1970年代から欧米で取り組まれてきた、ジェンダーをめぐる地理学研究の中に位置づけられ、最近では、さまざまなジェンダー関係を反映した空間に組み込まれた権力関係を明らかにしようとするフェミニスト地理学の立場にある研究者によって取り組まれている。これまでの地理学による女性就業や保育サービスの立地に関する研究はジェンダーが社会的・文化的につくられるものであって、一種の権力関係として理解する視点が欠落しているという吉田（2005）の指摘は、男性中心的な従来の地理学研究の問題点を明確化した。吉田は従来の地理学的研究が性別役割分業を自明のこととしてとらえ、この分業に起因して空間に現れる不平等の事象、つまり物理的な制約のみを提示することに終始しており、その背後にあるジェンダー関係を紐解く作業がなければ不十分であると批判した。

女性の住宅問題に関してジェンダー関係を紐解く作業を試みた地理学的研究としては、影山（2004）による大塚女子アパートの供給とその背後にある住宅政策の解説がある。大都市内部における勤労女性への福祉的意味をもった政策が、ジェンダー的な空間を創出していることを明らかにしようとしたアプローチは歴史的展開から丹念に紐解く手法を採っており、史的資料と住民の語りを組み込むことによって、都市空間内にスポット的なジェンダー化された空間が形成された経緯を解明している。大塚女子アパートの供給目的は「職

業婦人」向けに集合住宅を供給することであったが、このような供給目的を特定化した試みがあったことは、大正・昭和初期に大都市の女性にとって住宅問題が深刻であったことを浮き彫りにするものであった。それとともに、供給主体である同潤会が「職業婦人」に居住者を限定することで、女性を保護対象とし、女性自身も保護を必要とするジェンダー意識が折り合ったところで生活が営まれていた。その意味で大塚女子アパートは、社会によりジェンダー化された空間であった。

また近年の地理学的研究には、住宅市場の地域的差異や職場の立地と就業形態が女性の居住地選択に与える影響（中澤，2003）や、保育施設の立地（宮澤 2005）や保育する「資源としての親族」の立地が制約条件となる女性就業と居住地選択（若林 2004）などの研究例もみられる。しかし、女性の住宅問題を取り巻く研究課題に対する地理学からのアプローチは十分な研究の蓄積があるとはいえない。本稿では、『働く女性の都市空間』（由井ほか 2004）に基づいて、女性を取り巻く住宅状況、就業、社会福祉サービスの状況などの面から問題を整理したい。

## II 働く女性のライフステージと居住地選択

### 1. 人口移動と女性のライフステージ

一般に、人口移動は個人のライフステージと密接に関連しているが、働く女性と人口移動との関わりを考えると、結婚というライフイベントは重要な意味をもつ。国内人口移動において、女性に特徴的なのは結婚を契機にした随伴移動であることは国土庁計画・調整局（2000）の調査結果からも明らかになっているが、それは働く女性に職業経歴の中断をもたらすことが少なくないのである。

こうした傾向は、遠距離の人口移動に限らず、都市圏内での居住地移動でもみられる。特に、就業機会の少ない郊外に転居した女性の多くは、家事・育児と仕事を両立させるために、居住地に近い地域で非正規の低賃金の職に就くことが、川瀬（1997）やハンソンとプラット（2002）らによって

指摘されている。とりわけ乳幼児を抱えた世帯の働く女性にとって、家事・育児は仕事と密接に結びついており、それが結婚や出産といったライフイベントに強く規定されている点に男性との大きな違いがみられる。

この章では、バブル経済期以降の東京圏における人口移動の動向を男女別・年齢階級別に分析した上で、筆者らのグループが行ったアンケート調査結果に基づいて、東京圏の働く女性の居住地選択にみられるライフステージごとの特徴を述べてみたい。とくに既婚女性については、従来の居住地選択研究では看過されてきた、親元との同居・近居の影響に着目して考察する。

## 2. 東京圏における人口移動の動向

### 1) バブル期以降の人口移動の変化

ここでは、主に1990年と2000年の国勢調査における人口移動集計を用いて、バブル経済期とその後の景気後退期における東京大都市圏（ここでは東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城の都県を指す）の都市内部人口移動の変化、ならびに人口移動にみられる年齢階級と男女による違いを概観する（詳細は矢野 2004 を参照）。

まず東京大都市圏内外での転入・転出数を見ると、1990年には71.4万人の転入超過であったが、2000年になると遠距離の人口移動の減少傾向（江崎 2002）を反映して、その数は23.7万人にまで低下した。一方、東京圏内での移動を見ると、東京都区部（以下、区部と略称）からの転出超過は、1990年での40.3万人から、2000年には7.8万人まで減少したのに対し、区部内部での転居は、1990年の133.9万人から、2000年の194.4万人と大幅に増加した。このことから、1990年以降、区部から郊外への転出が減少した代わりに、区部内部で住み替えが増加したことがわかる。

人口移動パターンの変化は、東京圏内での通勤・通学流動にも影響を与えている。第2次ベビーブーム世代が生産年齢人口に達した1980年代後半には、東京圏に常住する15歳以上従業者・通学者が、2,114.0万人（1985年）から2,340.9万人（1990年）に増加したものの、1990年代後半は、少子化

や景気の後退を反映して、2,404.0万人（1995年）から2,346.9万人（2000年）に減少した。このうち、1985年から1990年にかけて増加した区部で就業・就学する者は、1990年代後半には598.6万人（1995年）から561.4万人（2000年）へと減少した。その結果、東京圏における区部への通勤・通勤者の比率も相対的に低下している。

### 2) 男女別・年齢階級別人口移動の比較

1985～1990年と1995～2000年の2時期において、東京大都市圏の各市区町村に年齢階級別・男女別転入人口比率を求めた。

第2次ベビーブーム世代の多くが含まれる、1990年時点での20～24歳については、転入人口比率が50%を超える市区町村が、大学などの高等教育機関の多い区部西部からJR中央線沿いで高くなるが、転入数自体は減少傾向にある。

25～29歳の転入人口比率が高い地域は、1990年時点で区部を中心に放射状に延びる鉄道沿いに広がり、とくに区部に隣接する市区町村で50%を超える。これはバブル経済期に大学卒業後、就職・結婚した層が郊外に住居を求めて移動した結果と考えられ、男性よりも女性の方が、大都市圏内全域に転入比率を高めている。これは、女性の大卒者の増加と郊外核都市での就業機会の増加を反映したものと推定される。

結婚や出産といったライフイベントを契機にした移動が多くなる30～34歳人口を見ると、1990年時点では男女とも25～29歳の転入人口比率とほぼ同様の空間的パターンとなるが、その比率の高い地域は、区部の隣接地域や千葉県北部に多くみられる。また、区部中心部でも相対的に高い比率がみられることから、この年齢層が都心回帰に寄与していることが予想される。

### 3) ライフステージ・モデルの見直し

渡辺（1978）が提示した、ライフステージに基づく居住地移動モデルでは、高度経済成長期に第1次ベビーブーム世代が地方から区部に大量に流入した時代が想定されていた。その当時と比べると、1980年代後半のバブル経済期は、女性の雇用の増大、晩婚化・少子化・高齢化が進行し、郊外にも業務核都市が形成され、雇用の郊外化も進展した

という違いがある。さらに、景気の後退する 1990 年代では、雇用の縮小、大卒者の就職率の低下、地方からの青年層の転入も大幅に減少するのに加え、親と同居する第 2 次ベビーブーム世代のモビリティの低さのために、居住地移動が全体的に停滞したことが、上述のような人口移動傾向の変化をもたらしたものと考えられる。そのため、従前の居住地移動モデルは、こうした時代の状況をふまえて再検討する必要がある。

### 3. ライフステージからみた居住地選択

#### 1) 30 歳代の女性のライフステージ

前節の集計的レベルでの人口移動分析では、便宜的に暦年齢でライフステージを分けていたが、30 歳代はライフコース上の分岐点になることが多く、同じ年齢でも異なるステージにある人々が数多く存在する。そうしたライフステージの違いに着目しながら、ここでは 30 歳代の働く女性の居住地選択過程をさらに詳しく検討する。

分析に用いるデータは、シングル女性については、1998 年にインターネットを通じて東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）に居住する 30 歳代でひとり暮らしの未婚女性を募集し、63 人から回答を得たものである（若林ほか 2002: 79-114）。これと同様の方法で、2003 年に東京圏に居住する 30 歳代の共働き世帯の女性 299 人（うち、子どもなし 156

人、子どもあり 143 人）にアンケート調査を実施し、その中から 20 人（うち、子どもなし 12 人、子どもあり 8 人）に対してグループ・インタビューを行った。

#### 2) 共働き世帯の居住地選択

居住地選択の際に重視した項目を三つまで選んでもらった結果を集計したのが表 1 である。この表から、シングル女性では半数以上が駅への近さ、価格・家賃、職場への近さを重視し、住環境を優先する人は少ない。家賃と利便性はトレードオフ関係にあるから、基本的には利便性を優先した選択といえる。じっさい、インタビューでも夜道の安全性に配慮して、駅から 10 分以内を希望する人が大半であった。

次に、シングル女性との比較でみた共働き世帯の居住地選択の特徴を、子どもの有無に分けて検討する。表 1 によると、いわゆる DINKs に相当する、子どものいない共働き世帯は、半数以上が駅への近さと価格・家賃を挙げ、職場への近さも比較的重視している点で、シングル女性の場合と類似している。そのため、子どものいない共働き世帯は都心部に比較的近い地域で多い。表 1 には自分自身よりも夫の職場への近さを優先しているようすも伺えるが、これは対象世帯の中で夫の収入の方が自分自身の収入を上回る世帯が約 7 割を占めることとも関係している。一方、シングル女性

表 1 働く女性の居住地選択で重視される項目

Table 1 Major reasons for residential choices by the life stage of working women

シングル女性世帯	%	子どものいない共働き世帯	%	子どものいる共働き世帯	%
駅への近さ	71	駅への近さ	53	価格・家賃	46
価格・家賃	55	価格・家賃	49	広さ・間取り	40
職場への近さ	54	広さ・間取り	38	駅への近さ	32
店や施設の便利さ	16	夫の職場への近さ	29	親元への近さ	27
閑静な環境	11	親元への近さ	24	住み慣れた環境	24
友人・知人への近さ	11	店や施設の便利さ	22	夫の職場への近さ	18
		自分の職場への近さ	17	子どもの教育環境	18
		住み慣れた環境	16	店や施設の便利さ	16
		住宅の付帯設備	12	保育園や学童保育の確保	12
				自分の職場への近さ	10
				自然に恵まれた環境	10
回答者数	63	回答者数	156	回答者数	143

現住地の選択にあたって重視した項目を三つまで選んでもらい、各グループで 10% 以上の回答者が挙げた項目を示す。ただし、シングル女性世帯については、他のグループと選択肢がやや異なる。若林（2004）による。

とは異なる特徴として、住宅の広さや間取りが 3 番目に重視されている点が挙げられる。これは、高い住宅性能を求めただけの経済力があることを示しており、持家率も 47%に達する。また、「親元への近さ」が 5 番目に挙がっているのも目をひく。インタビューでの回答からみて、家事の負担を軽減して仕事との両立を図るために、親元に近い場所を選んだ人も少なくないと考えられる。

子どものいる世帯になると、他のグループとは明瞭な違いがみられる。表 1 では、世帯構成員が相対的に多いこともあって、価格・家賃や住宅の広さ・間取りが比較的重視されており、持家率も 68%に達する。これに対して、利便性に関わる項目の優先度は低く、むしろ子どもの教育や保育環境に関わる項目が上位に挙がっている。じっさい、インタビューでは回答者の間で働き方や住宅事情は違っても、共通する関心事は子どもの教育と保育に関わる問題であった。また、親元への近さが 4 番目に重視されていることも特徴的である。回答者の中で親と同居している人は 1 割にも満たないが、徒歩で通える範囲に親元がある人は 21%を占める。

### 3) 働く女性の就業継続戦略としての親との同居・近居

以上のように、既婚女性の居住地選択には、親元との距離が少なからず影響を与えている。そこで、同居・近居と子どもの有無、および就業形態との関連性についてさらに詳しく分析してみる。

まず、親元までの距離帯別分布を見ると、同居・準同居は夫の親との間で多いのに対し、近居・準近居は妻の親との間で多い。つまり、家制度にみられるような父系的な特徴は同居には現れるものの、近居ではむしろ母系的な傾向がみられる。これは、男性より女性の方が自分の親からのサポートを受ける度合いが高いという加藤 (2003: 90) の報告と符合する。対象世帯のうち夫婦とも親元が東京圏にある世帯は 43%、夫か妻のいずれかの親元が東京圏にある世帯は 83%に達することから、東京圏内での居住地選択には親元の所在地が少なからず影響していることが予想される。

そこで、親元と現住地の位置関係と、子どもの

有無との関連性を分析すると、親元から遠いところに住む世帯ほど子どものいる割合は低い傾向がみられ、同居・近居が出生行動にも関係していることを示唆している。これと同様の傾向は、就業構造基本調査を用いた前田 (1997: 43) や国立社会保障・人口問題研究所 (2000: 28) の分析結果にも現れている。また、子どもの有無と親元の所在地の間には統計的に有意な関連性があり、子どものいる世帯の割合は、夫婦いずれかの親が東京圏に居住する世帯で 51.8%にのぼるのに対し、夫婦いずれの親も東京圏外にいる世帯では 27.6%にとどまる。つまり、共働き世帯にとって子どもをもつかどうかは、親元の所在地にも左右される面がある。

これらの結果から、都市化が家族関係を希薄化するという通説とは裏腹に、「ゆるやかにつながる家族」(野村総合研究所 2001: 115) の重要性が高まっているという見方もできる。欧米の人口移動研究では、最近になって老親と子ども世帯との結びつきに関する研究が増えつつあるが、そうした研究の理論的拠り所となっているのは、Litwak (1960) が唱えた「修正拡大家族モデル (modified extended family model)」である (Smith 1998)。これは、拡大家族から核家族へという産業化に伴う家族形態の変化が、単に孤立した核家族を生み出すのではなく、近親の核家族同士が地理的距離にかかわらず、ゆるやかな結びつきを維持するというものである。

こうした知見と、第 2 次ベビーブーム世代をはじめとする大都市圏で生まれ育った郊外第二世代が世帯形成期を迎えつつあることを考え合わせると、今後は同じ都市圏内に住む親元との関係が居住地選択を規定する新たな変数として重要性を増していくのかもしれない。

### III 女性のライフコースの多様化と居住地選択

女性のライフコースはさまざまな要因によって多様化してきた。かつて結婚は、女性にとって労働市場からの退出と数年以内の出産を予期させるライフイベントであったといえる。しかし今日で

は、結婚後出産せずに働き続ける女性や、結婚し出産した後も働き続ける女性が徐々に増加している。また、結婚・出産年齢のばらつきが増大したことにより、結婚や出産による退職が起こる場合でも、その年齢が分散した。男女雇用機会均等法の制定などによってキャリア指向の女性が増えた一方で、専業主婦を理想とする女性も依然として少なからずおり、結果的に働くことに対する女性の意識も多様化している。

本章の課題は、このような働く女性の多様性の一端を明らかにし、それを居住地選択との関係においてとらえることである。欧米では、キャリア志向の女性が都心部に居住地を定める傾向が以前からみられた (Rose and Villeneuve 1998; Bondi 1991; England 1991)。近年、同様の傾向が日本でも報告されるようになっており (松信 1996; 若林ほか 2001)、人口の都心回帰との関連でも注目される。本章では、働く女性が属する世帯類型ごとに居住地の差異がみられる要因について考察する。その結果は、前章と同様に、従来の居住地移動モデルに問い直しを迫るものとなる。

#### 1. 対象者の属性と世帯類型によるキャリア志向の違い

本章で分析に用いるデータは、2001年に連合東京の協力の下で行った、アンケート調査によって得られたものである (詳細は中澤 2003 を参照)。調査票は東京都の都心3区に職場をもち、フルタイムで働く30歳以上の女性を対象に650部を配布し、271人から回答を得た。さらにアンケート調査回答者のうち、協力を得られた女性に対してグループ・インタビューを実施した。対象者の58.3%は30歳代であり、30歳代の43.0%は未婚者であった。未婚率は40歳代でも32.9%とかなり高く、都心で就業する女性には、シングルのまま働き続けている者が相対的に多いことを示している。対象者の学歴構成は、全体では四大卒以上が29.2%、短大・専門学校卒が35.0%、高校卒が33.9%であったが、30歳代では四大卒以上が38.0%を占め、高学歴化が見て取れる。転職経験をもつ対象者は27.3%にとどまっており、学卒後、ひとつの企業に

表2 対象者の概要

Table 2 Number of samples by household types

	人数	持家居住率	仕事重視率
親同居	73 人	79.5 %	27.4 %
シングル	38	34.2	31.6
DINKs	63	54.2	38.1
核家族	56	75.0	14.3
親族	21	85.7	23.8
母子	8	87.5	25.0
その他	12	33.3	8.3
合計	271 人	64.6 %	26.6 %

親同居：両親の少なくとも一方と同居している未婚者、シングル：同居人のいない者 (離別8, 死別2を含む)、DINKs：同居人が配偶者のみの既婚者、核家族：同居人が配偶者と子供のみ既婚者、親族：配偶者と子ども以外の同居人がいる既婚者、母子：子どものみが同居人の者、その他：上記に当てはまらない世帯、仕事重視率：「あなたは現在、仕事とプライベートのどちらを重視しますか」という問いに対して、「(どちらかといえば)仕事を重視する」と答えた者の割合

資料：アンケート調査

勤め続けていた者が多い。

世帯タイプによって対象者を類型化すると、表2ようになる。ここに示された類型のうち、「親同居」、「シングル」、「DINKs」、「核家族」で全体の84.9%を占めるので、以下では主にこの4類型に焦点を当てる。世帯類型別の持家居住率は親同居が最も高く、これに核家族、DINKs、シングルが次ぐ。こうした持家居住率の違いは、ライフステージの違いを反映しているとみられるが、シングルでも3人に1人以上が持家に居住していることが注目される。

続いて、世帯類型別に仕事重視の対象者の割合を見よう。未婚者では、親同居に比べてシングルの仕事重視傾向がやや強い。親と同居する未婚の対象者の中には、身のまわりの世話を母親に任せて仕事に専念するために、親との同居を選んでいる「世代間役割分業派」とでも呼ぶべき者もいた。しかしグループ・インタビューやアンケートの自由記述からは、親同居の対象者は概して仕事よりもプライベート中心の生活を望んでいること、所得が低いために基本的な生活基盤を親に依存することで、可処分所得を確保しようとする傾向にあることなどが伺え、アンケートの結果以上に、シングルの未婚者との仕事に対する意識差が感じら

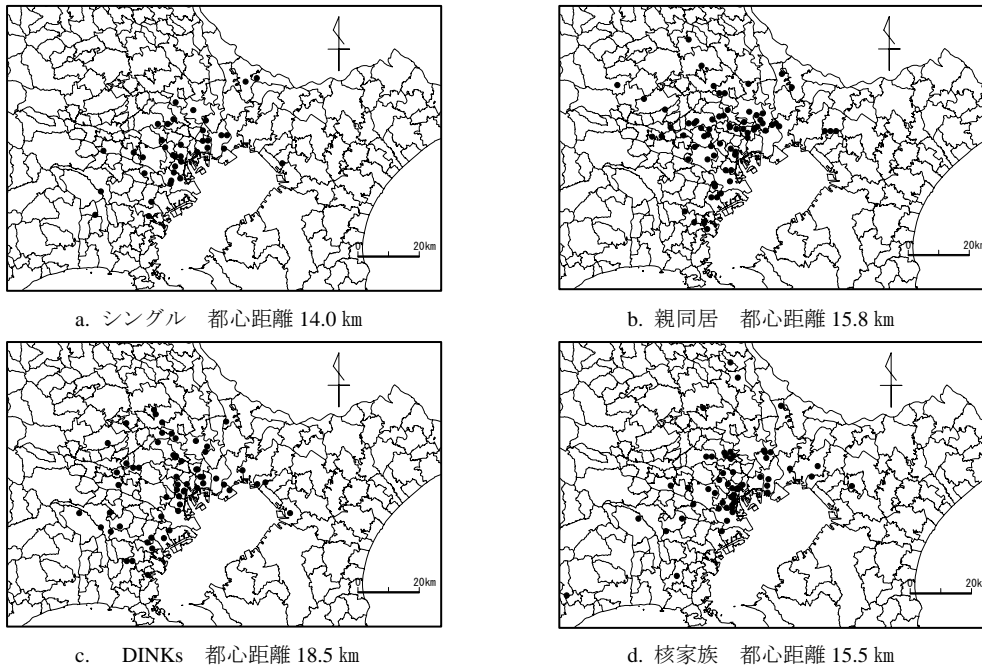


図1 世帯類型別対象者の住居の分布 (Nakazawa 2006 の図を一部改変)  
 Figure 1 Distributions of locations of residence by the four major groups of working women

れた。

既婚者では、核家族であるかDINKsであるかによって、仕事重視の程度に大きな違いがみられる。DINKsの女性でも、結婚によって家事の負担が増えたことにより、日常生活における仕事の比重が下がったと感じている者が多いが、仕事重視と答えた者の割合はシングルよりもむしろ多い。一方、子育てと仕事を両立させる必要がある核家族では、仕事に割くエネルギーを押さえざるを得ない。核家族に分類される対象者の多くは、子育ての必要から仕事に打ち込めないことのつらさを訴える。しかし、子育てにやりがいやおもしろさを見出し、今は子育てをキャリア形成よりも優先すべきことと考えている者が多かった。

## 2. 世帯類型による住居分布の違いとその要因

続いて四つの世帯類型ごとに、住居の分布を見よう。図1には、世帯類型ごとに、東京駅から住居の最寄り駅までの直線距離（都心距離と呼ぶ）の平均値を添えてある。都心距離はシングルが最も短く、賃料を負担できる範囲内で、職住近接が

追求されているといえる。親同居の居住地は、シングルよりもやや外側に広がっているが、親の住居によって居住地が決まってしまうため、本人の居住地選好を直接反映しているとはいえない。それでも、東京都区部に居住している対象者が多いことから、親の家からでは通勤時間が長くなってしまいう未婚者が、選択的に離家していることが予想される。

そのことは、シングルの対象者の居住地移動からも伺える。シングルの対象者は38人で延べ80回の居住地移動を行っており、かなり移動性が高い。彼女たちの移動においては短距離移動が卓越しているが、東京都区部から郊外への移動（8件）よりも郊外から東京都区部への移動（14件）の方が多いことから分かります。郊外から東京都区部への移動を行っているのは、就職時には親元におり、その後ひとり暮らしを始めた者が中心である。シングルの対象者のうち、11人は分譲マンションを取得しているが、その位置は賃貸住宅居住者の住居よりもやや都心から離れて分布している（Nakazawa 2006

を参照)。

核家族の住居の都心距離は、シングルに次いで短い。東京都区部居住者は 67.9%に達し、9人が港区に居住するなど、核家族に分類される対象者には都心居住の傾向がみられる。一方 DINKs は、四つの主な世帯類型の中で都心距離が最も長く、東京都区部の居住者割合も 44.4%と最も低かった。多くの既存研究は、DINKs 世帯を主要なジェントリファイヤーとしているが (Rose and Villeneuve 1998; Butler and Hamnett 1994 など)、本研究の対象者については、それが当てはまらない。

渡辺 (1978) に代表されるライフステージ・モデルでは、世帯構成員の増大や成長が、居住空間の拡大欲求を高め、地価の安い郊外へ向かう外向的な居住地移動を引き起こすと説明されている。これに従えば、居住地は「シングル」→「DINKs」→「核家族」の順に郊外化しているはずである。しかし本稿の対象者については、DINKs の住居よりも核家族の住居の方が都心近くに分布している。一般的なライフステージ・モデルは男性のみが家庭外で働き、都心に通勤している世帯を想定しているため、フルタイムで働く女性のいる世帯の居住地移動とその帰結を説明するには適していないのである。世帯類型ごとの居住地の違いは、どのような要因によるのであろうか。

まず考えられるのは、世帯類型ごとに女性の家事・育児負担が異なることによる、時間的制約の違いである。家事や育児の負担が軽い分、未婚者の退社時間は既婚者に比べて遅い。核家族の対象者の 33.9%は、帰宅途中に子どもの送迎を行っている。核家族の対象者の 85.7%が午後 6 時までに退社していること理由はこうした点にある。既婚者について対象者と夫の退社時間を比較してみると、夫の方が圧倒的に遅かった。男性の家事や育児への参画が遅れていることは事実であるが、男性の退社時間はきわめて遅く、家事や育児を分担することは事実上難しい。結果的に、働く女性は、家事や育児と家庭外での労働を、限られた時間内で調整する必要に迫られる。職住近接は、そうした調整を容易にする。都心周辺への居住は通勤時間の短縮を意味し、時間的資源の節約に直

結する。また都心周辺では、家事サービスやできあいの惣菜なども利用しやすい。時間的制約が大きい核家族は、職住近接に対する欲求をより強くもち、そのことが対象者の居住地分布にも現れていると考えられる。

核家族に比べて DINKs の居住地がより外延化していることについては、以下のような可能性も考えられる。一般に結婚は居住空間の拡大を必要とするため、世帯に外向的移動を促す。対象者でも、DINKs のうち 13 人と、核家族のうち 8 人が、結婚と同時に区部から郊外へと転居している。子どもがいないうちは、つまり DINKs のうちは、郊外に転居しても女性の多くは働き続ける。しかし子どもが生まれると、家事・育児と仕事を両立させる上での時間的制約は高まる。そうすると、都心周辺に居住する女性が、通勤時間の短さや生活の利便性に支えられて就業を継続しやすいのに対して、郊外に居住する女性は、そうした利便性に恵まれないために労働市場から退出することが多くなるであろう。つまり就業を継続するのに条件がよい場所に住んでいるか否かによって、既婚女性が出産後も仕事を継続する割合に差が出てくると想定されるのである。本章のアンケート調査では、結婚や出産によって労働市場から退出してしまった女性を補足できていないため、この仮説を直接検討することはできない。しかし既存研究では、郊外に居住する世帯の女性は専業主婦になることを了解している傾向にあることが指摘されている (田中 2000; 伊藤 2001; Camstra 1994)。この点については、さらに検討が必要であろう。

### 3. 住宅双六からライフスタイル居住へ

高度成長期以降、都市住民が下宿・寮から賃貸アパートを経て郊外の庭付き一戸建て持家へと至るプロセスを表現する言葉として、「住宅双六」という言葉がしばしば使われてきた。「住宅双六」がリアリティをもっていた時代は、仮にそれが幻想であったとしても、国民の間に「中流意識」が広まっていた時代であった。高度成長期に大都市圏に集中した人口の多くは、性別役割分業に根ざした核家族を形成し、夫婦の性愛の空間であり、



子育ての空間である「マイ・ホーム」を希求した。当時の「マイ・ホーム」の理想の姿が、ほかならぬ「住宅双六」のゴールである庭付き一戸建て持家であった。人々の住宅需要は、住宅価格を上昇させ、郊外を外延的に拡大する原動力となった。住宅金融の充実はより多くの人々に持家取得への道を開いたが、ローンの返済を織り込んだ長期的な人生設計を可能にしたのは、長期安定雇用と年功賃金に特徴づけられる日本的雇用体系の確立であった。企業もまた、従業員の定着率を高めるためにさまざまな施策を用意して、従業員の持家取得を後押しした（中澤 2005; 中澤 2007）。

いかに「中流意識」が流布していた時代とはいえども、居住地選択は出た目に従って動く双六の駒とは本質的に異なり、そのプロセスでは世帯や個人的意思決定が決定的に重要である。それにもかかわらず「住宅双六」という考え方が長らく受け入れられてきたのは、上記のような社会経済的背景の下では、ライフコースが画一的で居住地選択の幅も乏しく、なおかつ人々の中に「たまたまここに住んでいる」という意識が強かったからであろう。

働く女性の居住地選択の実態から判断すると、従来の「住宅双六」はもはや比喩としての有効性を失っている。そのため、阿部・成実（2006: 183）が掲載している2006年版「住宅双六」では、複数の「ふりだし」と「上がり」が設けられており、いたるところに「シックハウス」「悪質リフォーム」などの危険の穴も潜んでいる。むしろこれからは個人あるいは世帯が、それぞれのライフスタイルに合わせて住む場所を選択する「ライフスタイル居住」が主流となるのではないだろうか。ライフスタイルという言葉を厳密に定義することは難しいが、どのような定義を与えたとしても、空間と時間をどう使うかということは、ライフスタイルを規定する重要な要素となる。未婚であろうが既婚であろうが、今もって男性には、「外で、働く」以外のライフスタイルはほとんど用意されていない。しかし女性は、これまでライフスタイルの主流であった「家で、家事・育児をする」ことの自明性が薄れている。女性の「家で、家事・

育児をする」ライフスタイルを揺るがしたのは、「外で、働く」女性の大幅な増加である。そして「外で、働く」女性の働き方は、男性の働き方比べてはるかに多様である。したがって「住宅双六」居住から「ライフスタイル居住」へという見方が正しいとすれば、その移行を推進する主役となるのは、働く女性になるはずである。

#### IV 大都市におけるシングル女性のマンション購入とその背景

##### 1. ジェンダーからみた住宅問題

地理学で扱う住宅問題でこれまで欠けていた視点は、ジェンダーの問題である。夫婦と子どもからなる「標準世帯」は、近年の晩婚化や非婚化、あるいは離婚によりシングル・アゲインとなった離別者やひとり親世帯、高齢単独世帯の増加などによって、もはや全世帯数の半数以下になっており、「標準世帯」を基準とした住宅供給や住宅政策では対応できなくなっている。これらの新たな現象の進行によって、女性の単身者や母親が世帯主となったひとり親世帯の増加は、これまで世帯を単位として住宅購入や居住地選択に関わる研究で隠れていたジェンダーの問題を浮かび上がらせることとなった。Winchester and White (1988) や Winchester (1990) は、母親が世帯主のひとり親世帯の分布から、彼女たちを取り巻く住宅問題の解明を行ったが、それによると都市内において住宅問題に直面するのは所得の低さを原因として公的住宅に依存せざるを得ないひとり親世帯であることを明らかにした。経済的弱者でもあるひとり親世帯は、就業問題、育児問題に加えて住宅問題も深刻であり、いくつもの負担を重複して被っているのである。そのため、ひとり親世帯の住宅は低家賃地域に偏りがちであるだけでなく、居住地は種々の問題が少しでも軽減できるような、福祉の充実した場所や就業機会の多い場所などの限られた地域になる。

ひとり親世帯の母親だけでなく、都市内の女性はさまざまな住宅問題に直面している。筆者たちの研究グループでは、都市内における女性の住宅

問題や居住地選択の側面から、都市におけるジェンダー空間の形成についてアプローチを試み、大都市圏における女性を取り巻く住宅問題の地域的背景と社会経済的背景に焦点を当てて、都市におけるジェンダー空間の形成を「都市空間のジェンダー化」としてとらえ、その様相を明らかにすることに取り組んできた。

由井(2006)では女性の属性ごとに抱える住宅問題を整理しながらジェンダーからみた住宅問題についていくつか指摘した。大都市における住宅問題は女性に限定されたものではないが、性別に住宅問題を読み取ることは資料的制約から困難であった。その原因は多くの統計資料が世帯単位であったからである。

女性の住宅問題は、第一に女性の所得が男性に比べて相対的に低いために生じる経済格差に基づくものである。男性に比べて収入が相対的に低い女性たちの多くは家賃負担力が低いために、老朽化したり、狭小であったりなどの低水準の低家賃住宅に住まざるを得ないのである。

第二には、シングル男性の分布が明瞭な偏りをもたないのに対して、シングル女性が偏って分布するのは、自分自身の居住に適しているかという地域評価を行い、住宅費や通勤の制約のもとで居住地を決定していることに原因がある。特に、地域や住宅のセキュリティの問題に対して、女性は男性以上に配慮しているのである。

第三に、女性は既婚者であっても居住地選択において制約が大きいことである。特に共働きの継続や、子育て期の保育と家事の負担があるとき、主として女性に制約条件となって就業や居住地の選択の局面で影響する。保育所への送迎は女性の役割とされることが多く、保育サービスの利用は女性の職場と自宅の立地に縛られる。

以上のように、女性に関わる住宅問題は、女性の就業の多様化や世帯の多様化による違いとともに、ライフステージや結婚状態、就業状態など、それぞれの属性によってかなり状況が異なることが明らかとなっている。

## 2. シングル女性向け住宅供給

若林ほか(2002)では、購入層を女性に絞ったマンション供給を対象として、シングル女性の住宅購入の実態を解明することを糸口にして、女性からみた大都市における住宅問題や彼女たちに関わる住宅市場の新しい側面を明らかにすることを試みた。由井(2000, 2003)が明らかにしたように、単身者向けマンションは、商業地の活用を図るディベロッパーがもともとファミリー層が敬遠しがちな大通りに面したような賑やかな立地場所に、商業地であるがゆえにファミリー層向けでは高額物件となるのを狭小な単身者向け住宅にして価格を抑えて供給するというものであった。高地価地域であるがゆえに、分譲する住戸を狭小にして供給数を増やすことは、ディベロッパーにとって利益を上げるのに好都合であった。またディベロッパーからすると、ファミリー層向けに必要な駐車場の確保も必要がないため、100坪程度で供給が可能となるというメリットがあった。また、商業地域の地価の暴落によって、安価に土地の入手が可能となった上に、大規模マンションと違ってまとまった希少な土地を探す必要がなく、多数存在する小さな用地の中から、女性が好む条件である駅から短距離であることや夜間でも明るい道路であることなどを考慮して選ばばよいので、ディベロッパーとしては比較的立地選定が容易にできるというメリットがあった。ディベロッパー側からの聞き取り調査によると、シングル女性は販売対象として「わかりやすい存在」であり、立地と間取り、水回りなどの傾向がつかみやすいようである。

## 3. シングル女性の住宅購入

東京都が行ったシングル女性に関する調査結果(東京都生活文化局 1995)などによると、シングル女性の過半数が民間賃貸住宅に居住しているが、所有するマンションに居住している女性は12%で、シングル男性に比べて自己所有マンションへの入居者の比率が高い(由井 2000)。マンションを購入した単身者の年齢では20、30歳代が約60%で、39歳以下の単身者の購入地域は23区内が約40%と高かった。平均専有面積は56.7㎡で、間取りは2LDKや3DKが多い。ひとり暮らしにもかかわらず

ず、単身者の約半数が3LDKを購入しているのは、未婚男性が将来の結婚を考えて広い居住面積のマンションを購入しているためであると思われる。

また、リクルート社による『週刊住宅情報』の読者からのハガキアンケート結果を集計すると、1998年10～12月における新築マンション購入者のライフステージでは、20～30歳代の単身者の購入者が多いことが明らかとなった。特に、1998年の調査において10%強であった35～39歳と40歳以上の単身者による新築マンションの購入が2倍近くまで増加している。リクルート社資料を用いた岸本(1997)によると、新築マンションを購入したシングル女性の年齢構成を見ると30歳代が70%以上を占め、ある程度の住宅購入資金があり、しかも働きながらローン返済が可能な収入を得ている30歳代が住宅購入の担い手となっている。また、30～34歳の子どものない夫婦の購入者も増加しており、これまで子どもの成長などをきっかけとしたライフステージの変化に対応した住宅購入とは異なっている。

『女性のための住宅情報』には、住宅購入女性の体験談が掲載されている。その内容を、住居、立地・環境、仕事や日常生活に関する記述に整理してデータベース化し、その分析によって住宅を購入した女性の特徴の把握を試みた。体験談の見出しや内容は編集の意図と関連して興味深いものであり、購入した不動産物件の立地に関わる利便性や周辺の場所の地域の特徴のほか、購入した住宅の収納力などのハード面に関する事項や、余裕ある生活を強調していることに関わるソフト面に関する事項など、住宅購入を刺激しようとする編集者の意図が反映されている。

住宅購入の体験談が掲載されているシングル女性は、高額物件を購入してインテリアに凝る「華やかな生活者」とローン返済額が低く「普通らしくみえる生活者」に大別できる。あこがれと手に届くような可能性について両方を併記することによって多様な購入者の姿が現れている。また、購入体験者には、未婚ではあっても男性の同居人がいるシングル女性も含まれている。彼女はその同居男性から家賃を取っていたり、ローンを借りて

も海外旅行に毎年のように行けたりするというように、生活に余裕があることが強調されている。

#### 4. シングル女性が住宅を購入する背景

シングル女性によるマンション購入の背景をまとめると次のような説明ができる。リクルート社による『週刊住宅情報』の読者アンケートによると、シングル女性が住宅を購入する理由として、賃貸への不満(家賃がもったいない)、老後の不安、価格の下落、金利の低下を挙げた女性が多い。女性が住宅を購入するのは女性の経済力が上昇したためだけではない。住宅購入理由には経済的理由が多いものの、必ずしも高所得の女性が住宅を購入したわけではない。老後の不安、高い住宅要求水準などのあらゆる女性が日々の生活で抱く問題の解決のために、女性が行動を起こしているのである。

シングル女性による分譲マンションの購入が増加したのは、1995年頃からであるといわれる。その頃は、バブル経済崩壊後の住宅価格の低下に対して賃貸住宅の家賃は下落せず、ローン支払額の割安感が出始めた時期でもある。また、女性の方が男性より住居費に対する負担が大きく、高い家賃や契約更新料の支払いへの不満も大きい。

このようにシングル女性による住宅購入が増加した背景には、社会環境や不動産市場と住宅融資制度の変化があると考えられる。すなわち、単身者に対する融資に積極的になった銀行や信販会社、住宅金融公庫の単身者への融資開始など住宅融資制度の変化があり、またそれらを取り巻く低金利政策の影響である。狭小で低質な賃貸住宅の2倍以上もの居住面積が確保でき、設備も充実した自己所有の住宅は、老後の住宅問題を解消できるだけでなく、低金利によって住宅ローンの支払い額が賃貸住宅の家賃の支払い額を下回ることもあった。しかし、「家賃がもったいないから」や「金利が低いから」を理由とした住宅購入者の割合はファミリー層と同程度であり、シングル女性だけの特徴とはいえない。シングル女性の特徴は、マンション購入のきっかけとして「資産をもちたいから」と投資への意識と仕事を継続する上で重要

な「交通の便の良いところに住みたいから」という利便性への追求を挙げている回答者が多いことである。

シングル女性が住宅を購入するのは、女性の社会進出に伴う高所得のキャリア女性の増加という就業構造の変化と関連しているとみられ、大都市特有の現象であるとみられがちである。しかし、先述のようにマンション購入者が必ずしも高収入を得ているキャリア女性に限られていないのは、その背景に民間の賃貸住宅市場における家賃の割高感、転居や契約更新の際に感じる契約更新料や敷金・礼金などに対する不満や、単身者が共通して感じる老後の不安なども影響をもたらしている。また、制度的背景からみれば、公営住宅には高齢であるか障害がないと単身者は入居することができないという、大都市で増加している多数の単身者に対する公的な住宅政策が欠落しているために感じる将来的な不安が増幅されていることも一因である。このような意味で考えると、シングル女性の住宅購入が増加した現象は、マージナルな存在ではあるかもしれないが、欧米の諸都市で見られるようなジェントリフィケーションの担い手としての女性の位置づけとの対比が難しく、それにはシングル女性の就業や生活との関連からの今後の分析が必要である。

しかし、上記のような経済的側面だけではないものもある。住宅購入体験談を寄せるシングル女性のコメントには、単なる宣伝文句ではなく、自分が所有する家での生活自体を楽しむ魅力、自分なりのライフスタイルの創造と演出に溢れている。今後の課題として、このような内面的な側面も考慮することである。大都市における女性の住宅問題を取り巻く社会・経済環境、家族関係の変化に関する、より深化した分析が必要である。また、都心居住とジェントリフィケーションにおける女性の位置づけについて、欧米の研究にみられるようなマージナルなジェントリファイヤーとしてシングル女性の役割をどのように評価するのかなどが考えられる。さらに、シングル女性のライフスタイルと関連させて彼女たちの生活空間を明らかにすることも魅力ある課題である。

## V おわりに

本稿が対象とした東京大都市圏は、その巨大な労働市場ゆえに、事務職、専門職、サービス業など多様な女性就業者を吸引してきた。また、高所得のエリート層の女性就業者が多いこと、家賃が著しく高いことは他の大都市にはみられない特徴といえるかもしれない。しかし、晩婚化の進行と女性就業率の上昇などの現象は、今では東京に限らずみられるものである。事実、福岡市においてもマンションを購入する女性の事例が地方紙に掲載されている(西日本新聞, 2005年6月14日朝刊)。大都市圏ほど住宅問題が深刻でない地方都市においても、シングル女性による住宅購入が顕在化している背景には、経済力をもったシングル女性の存在、老後への不安など、大都市圏と同様の原因が考えられる。未婚男性が老後に備えて早い段階から住宅を購入するのが少ないのに対して、未婚女性は老後の直前ではなく、30代前半などの若い段階から住宅購入に取りかかっているのである。これは、ジェンダーによる住宅問題への対処の違いとして注目される。

既婚女性にとっても住宅問題は働き方に深刻な影響を及ぼしている。企業活動などによる景気指標とは裏腹に、就業者の実質的所得の減少が続く中、女性の就業はもはや家計の補助的収入にとどまらず、共働きによって主婦の収入に依存しなければ家計を維持することが困難な世帯が増加している。住宅の購入や子どもの学費負担をきっかけにして専業主婦からパート労働に就職する主婦たちは、居住地選好が自分自身の就業や保育に間接的に影響することを実感するのである。既婚女性の就業について、宮澤編(2006)は、郊外女性の就業問題や、保育所への送迎行動から女性就業における家事と育児の問題を明らかにしている。ここでは、住宅を求めて郊外へ移動した女性が、郊外地域の労働市場と自分たちの就業希望とのミスマッチに遭い、また都市内においても就業と保育の両立がなかなか容易ではないことが指摘されている。このように、居住地が女性の就業や生活に

大きな影響を与えるため、本稿で取り上げた居住地選択は重要な意味をもつ。

世帯の多様化、特に、経済のサービス化に伴う女性就業の増加や女性の社会進出とも関係する晩婚化・非婚化の動きによって、都心居住の需要も高まっている。一方、雇用の非正規化は、若者や女性の就業に大きな影響を与えており、格差が拡大する社会の中で彼ら／彼女たちの都市内での生活が今後変容することは避けられないものと思われる。こうした働く女性を取り巻く状況の変化が彼女らの仕事や生活にどのような影響をもたらすのかは、今後に残された課題である。

(2007年7月9日受付 2007年8月25日受理)

## 文 献

- 阿部 潔・成実弘至編 2006. 『空間管理社会—監視と自由のパラドックス—』新曜社.
- 伊藤修一 2001. 千葉ニュータウン戸建住宅居住世帯の居住地選択—夫と妻の意思決定過程への関わり方を中心として—. 地理学評論 74A: 585-598.
- 江崎雄治 2002. 戦後日本の人口移動. 荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』1-14. 古今書院.
- 影山穂波 2004. 『都市空間とジェンダー』古今書院.
- 加藤 寛監修 2003. 『2004-2005 ライフデザイン白書』第一生命経済研究所.
- 川瀬正樹 1997. 世帯のライフステージから見た千葉県柏市における既婚女性の通勤行動の変化. 地理学評論 70A: 699-723.
- 岸本葉子 1997. 独身女性「マンション購入講座」は大盛況—ほしいのはオトコよりも「生活基盤」—. 現代 31(12): 98-105.
- 国土庁計画・調整局 2000. 『我が国の人口移動の実態』大蔵省印刷局.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2000. 『第2回全国家庭動向調査結果の概要』国立社会保障・人口問題研究所.
- 田中重人 2000. 性別分業を維持してきたもの—郊外型ライフスタイル仮説の検討—. 盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』93-110. 東京大学出版会.
- 東京都生活文化局 1995. 『シングル女性の生活と意識に関する調査』東京都.
- 中澤高志 2003. 東京都心三区で働く女性の居住地選択. 地理科学 58: 1-21.
- 中澤高志 2005. 郊外居住の地理的実在. 関東都市学会年報 7: 2-14.
- 中澤高志 2007. 戦後日本の地域構造・都市構造と労働力・世代の再生産に関する一考察. 経済地理学年報 53: 153-172.
- 野村総合研究所 2001. 『続・変わりゆく日本人』野村総合研究所.
- ハンソン, S.・プラット, G. 著, 神谷浩夫訳 2002. 女性のジョブサーチと職種の分断. 神谷浩夫編監訳『ジェンダーの地理学』78-117. 古今書院.
- Hanson, S. and Pratt, G. 1991. Job search and the occupational segregation of women. *Annals of the Association of American Geographers* 81: 229-253.
- 前田正子 1997. 『保育園は、いま—みんなで子育て—』岩波書店.
- 松信ひろみ 1996. 既婚キャリア女性と戦略としての都心居住. 年報社会学論集 9: 13-24.
- 宮澤 仁編著 2005. 『地域と福祉の分析法—地図・GISの応用と実例—』古今書院.
- 矢野桂司 2004. 1980年代後半と1990年代後半の東京大都市圏における都市内部人口移動—東京の働く女性の労働・居住の変化とその背景—. 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著『働く女性の都市空間』52-73. 古今書院.
- 由井義通 2000. 都心居住—シングル女性向けマンションの供給—. 広島大学教育学部紀要 48: 37-46.
- 由井義通 2003. 大都市におけるシングル女性のマンション購入とその背景—『女性のための住宅情報』の分析から—. 季刊地理学 55(4): 143-161.
- 由井義通 2006. ジェンダーからみた住宅問題. 季刊家計経済研究 69: 28-37.
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著 2004.

- 『働く女性の都市空間』古今書院。
- 吉田容子 2007. 『地域労働市場と女性就業』古今書院。
- 若林芳樹 2004. ライフステージからみた東京圏の働く女性と居住地選択. 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著『働く女性の都市空間』76-89. 古今書院。
- 若林芳樹・神谷浩夫・由井義通・木下禮子・影山穂波 2001. 東京大都市圏における30歳代シングル女性の居住地選択—マルチメソッド・アプローチの試み—. 地理科学 56: 65-87.
- 若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編著 2002. 『シングル女性の都市空間』大明堂。
- 渡辺良雄 1978. 大都市圏居住と都市内部人口移動. 総合都市研究 4: 11-35.
- Bondi, L. 1991. Gender divisions and gentrification: a critique. *Transactions of Institute of British Geographers* N.S. 16: 190-198.
- Bulter, T. and Hamnett, C. 1994. Gentrification, class, and gender: some comments on Warde's 'Gentrification as consumption'. *Environment and Planning D: Society and Space* 12: 477-493.
- Camstra, R. 1994. The geodemography of gender: spatial behaviour of working women. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie* 85: 434-445.
- England, K. V. L. 1991. Gender relations and the spatial structure of the city. *Geoforum* 22: 135-147.
- Litwak, E. 1960. Occupational mobility and extended family cohesion. *American Sociological Review* 25: 9-21.
- Nakazawa, T. 2006. Residential locations of working women in the Tokyo Metropolitan Area: a case study of office workers in the central business district. *Geographical Review of Japan* 79: 595-607.
- Rose, D. and Villeneuve, P. 1998. Engendering class in the metropolitan city: occupational pairings and income disparities among two-earner couples. *Urban Geography* 19: 123-159.
- Smith, G. C. 1998. Residential separation and patterns of interaction between elderly parents and their adult children. *Progress in Human Geography* 22: 368-384.
- Winchester, H. P. M. 1990. Woman and children last: the poverty and marginalization of one-parent families. *Transactions of Institute of British Geographers* N. S. 15: 70-86.
- Winchester, H. P. M. and White, P. E. 1988. The location of marginalised groups in the inner city. *Environment and Planning D: Society and Space* 6: 37-54.

<著者略歴> 由井義通 (ゆい よしみち)  
 広島大学教育学研究科・教授

<著者略歴> 若林芳樹 (わかばやし よしき)  
 首都大学東京都市環境科学研究科・教授

<著者略歴> 中澤高志 (なかざわ たかし)  
 大分大学経済学部・准教授

<著者略歴> 神谷浩夫 (かみや ひろお)  
 金沢大学文学部・教授